



平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月15日

上場会社名 タケダ機械株式会社 上場取引所 大
 コード番号 6150 URL <http://www.takeda-mc.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 伊藤 勝信
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理部長 (氏名) 池田 千尋 TEL (0761) 58-8231
 定時株主総会開催予定日 平成23年8月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成23年8月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	2,021	12.6	△192	—	△185	—	△191	—
22年5月期	1,795	—	△412	—	△386	—	△362	—

(注) 包括利益 23年5月期 △194百万円(—%) 22年5月期 △358百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	△19.62	—	△14.7	△4.9	△9.5
22年5月期	△37.59	—	△23.0	△9.7	△23.0

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 一百万円 22年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	3,850	1,203	31.3	123.65
22年5月期	3,709	1,398	37.7	143.53

(参考) 自己資本 23年5月期 1,203百万円 22年5月期 1,398百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	△192	△26	186	105
22年5月期	△69	△23	△101	137

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,320	44.7	7	—	△3	—	△8	—	△0.84
通期	2,840	40.5	104	—	81	—	71	—	7.37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年5月期	10,200,000株	22年5月期	10,200,000株
23年5月期	464,584株	22年5月期	458,370株
23年5月期	9,738,373株	22年5月期	9,637,087株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年5月期の個別業績（平成22年6月1日～平成23年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	1,818	6.6	△205	—	△180	—	△185	—
22年5月期	1,705	△27.7	△326	—	△298	—	△304	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年5月期	△18.	26	—	—
22年5月期	△29.	94	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
23年5月期	3,410	—	1,429	—	41.9	—	140.	65
22年5月期	3,165	—	1,617	—	51.1	—	159.	10

(参考) 自己資本 23年5月期 1,429百万円 22年5月期 1,617百万円

2. 平成24年5月期の個別業績予想（平成23年6月1日～平成24年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,200	50.0	5	—	1	—	0.	12
通期	2,600	43.0	59	—	51	—	4.	63

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書及び包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
6. その他	33
(1) 生産、受注及び販売の状況	33
(2) 役員の異動	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、リーマンショック以降新興国への輸出の増加等により緩やかな回復基調にあったものの、平成23年3月に発生しました東日本大震災及び福島原発事故の影響は、経済活動全体に計り知れない打撃を及ぼし、当社を取り巻く環境も行く先の不透明感、円高の進行、鋼材価格の高騰、デフレの長期化等、依然として厳しい状況で推移しました。

当社製品の形鋼加工機シリーズにおいては、国内の建築鉄骨需要は昨年同様に記録的な低水準で推移し、鋼材価格の大幅な高騰もあり設備投資は先送り傾向で推移しましたが、省人化を図るための全自動機や周辺装置の付加による自動化などが徐々に増加しております。

丸鋸加工機シリーズにおいては、震災の影響から主力である自動車業界全体が大幅な減産を余儀なくされ、設備投資計画の中止や先送り傾向が強く、加えて生産部品の遅延で出荷できない物件も発生し、売上は低迷をいたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前期比12.6%増の2,021百万円となり、利益面では営業損失は192百万円（前期は営業損失412百万円）、経常損失は185百万円（前期は経常損失386百万円）、当期純損失は191百万円（前期は当期純損失362百万円）となりました。

主要部門別の概況は次の通りであります。

①形鋼加工機シリーズ

2010年度の建築鉄骨の需要量は418万トンで前年度と同様に記録的な低水準で推移し、鋼材価格の大幅な高騰もあり、鉄骨加工業の操業度は軒並み低下し、ゼネコンからの厳しい指値要求から採算割れによる状況で推移したことから、設備投資計画の中止、延期等の影響を受けましたが、売上高は858百万円（前年度比7.5%増）となりました。

②丸鋸加工機シリーズ

自動車業界をはじめ、自動車部品加工関連業界はリーマンショック以降緩やかな回復基調にあったものの、震災の影響から操業度は著しく低下し、設備投資計画の中止・延期等が余儀なくされ、また、生産部品の調達難から出荷できない状況もあり、売上高は361百万円（前年度比5.9%減）となりました。

③金型

社内において金型に対する取組み方法の変更と意識改善を実施したこと、また震災以降、仮設住宅向けの復興需要等もあり、売上高は202百万円（前年度比15.8%増）となりました。

④その他（受託事業）

ファブレス企業（自動車生産設備機械メーカー）からの成約が2.5倍となり、また子会社であるタケダ精機（株）の売上高が前年比42.3%増加したことから、売上高は266百万円（前年度比76.5%増）となりました。

⑤部品・サービス

アフターサービス、メンテナンスの即時対応で、顧客満足度の向上を図ることを目的として担当員を増強し、きめ細かなサービス活動を実施した結果、売上高は部品275百万円（前年度比16.8%増）、サービス58百万円（前年度比11.6%増）となりました。

(次期の見通し)

平成23年3月に発生した東日本大震災及び福島原発事故の影響は、日本経済に計り知れない程の打撃を及ぼしています。当社グループを取り巻く市場環境も先行き不透明感から極度にマインドが冷え切っており、厳しい環境は当分の間続くと予測されますが、ここにきて徐々にではありますが、自粛ムードも緩やかになってきたことから、今年後半からは復興需要が出てくることが予想されます。

このような状況から、海外戦略としては引き続き中国をはじめタイ・インド・インドネシア・ベトナム等では、インフラ整備・大型プロジェクト計画が続々と決定しており、今後も海外での鉄骨市場は拡大するものと思われ、当社グループにおいても海外展開の基盤強化を行い、業績の改善に取り組んでまいります。また日本国内においては、東日本大震災・福島原発問題に起因した電力問題、部品調達難の問題、先行き不透明感から設備投資の延期など低調に推移すると考えられますが、当社グループは経営の原点を今一度見直し、震災後の厳しい環境をむしろチャンスと捉え、各施策を打ち出し全社員スピード感を持って挑み、強い体質の企業に変身するよう努めてまいります。

具体的には、以下に掲げる個別経営課題に取り組んでまいります。

- ①株式会社アマダマシンツールとの共栄策として、現在は海外市場向けとして丸鋸盤3機種をOEM提供しておりますが、更に3機種を新たに加え、海外市場への拡大を図り取引額の増大を目指します。
- ②形鋼加工機を再度重点機種と捉え、国内ナンバーワンの量的確保によるリーディングカンパニーとして、復興需要の取込みで売上20%増に挑みます。
- ③海外売上の飛躍として、中国、韓国、台湾の代理店を通し現地展示会に積極的に参加を行い、自社製品の幅広いPR活動を行っていきます。
- ④新製品開発及びM/Cの早期完成を目指し遅延を無くします。
- ⑤経費の削減で経費委員会を結成し、定期的に検討会を開催し予算内に収めるように努めます。
- ⑥人材育成の強化として、教育機関の積極的活用及び必須資格取得の推進等で、個々の従業員の技術・技能レベル向上、管理階層の若返りを図り、総合技術力の強化に努めてまいります。

以上のような経営課題に取り組み、通期の連結業績予想については、売上高は2,840百万円、利益等は当期より改善と予測して、営業利益104百万円、経常利益81百万円、当期純利益71百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(総資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は3,850百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円の増加となりました。主な内訳は受取手形及び売掛金が165百万円、棚卸資産が93百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は2,646百万円となり、前連結会計年度末に比べ335百万円の増加となりました。主な内訳は、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,203百万円となり、前連結会計年度末に比べ194百万円の減少となりました。主な内訳は、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて32百万円減少し105百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は192百万円となりました。主な内訳は、売上債権の増加が164百万円、減価償却費が109百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は26百万円となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出が155百万円、定期預金の払戻による収入が153百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は186百万円となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入が921百万円となっております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置付けており、経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向、業績動向を総合的に勘案した、安定的配当を継続していくことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、景気低迷の長期化により厳しい経営環境が予想されることから無配を予定しておりますが、今後の業績の回復状況を見ながら慎重に検討してまいります。

(5) 事業等のリスク

本項の記載は、当社グループが事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる事項については、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものです。

①材料調達価格の高騰

当社グループは、鋼材などの素材や加工部品、あるいは各種購入部品など多岐にわたる材料や部品を調達しておりますが、原油価格の高騰、為替及び景気変動などの影響で調達価格が大幅に高騰した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②新製品開発計画の遅れ

当社グループは、オンリーワンの製品を早期に市場に投入してユーザーの期待に応え、市場優位性のある新製品の開発を行っておりますが、開発の遅れやタイムリーな供給ができなかった場合は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③コンペジターとの価格競争

当社グループは、付加価値や信頼性の高い製品を開発・製造・販売することで、コンペジターとの差別化を図っておりますが、画期的な新製品を他社が開発した場合や、価格競争に伴う大幅な販売価格の値下げが発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④人的資源のリスク

当社グループは、安定的な経営体制を確立するため、新卒の定期採用並びに中途採用を行い、OJT・外部研修機関などによる社員教育で人的資本の充実を行っておりますが、業績拡大のために求める人材を十分に確保できなかった場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤大規模災害等発生リスク

当社グループの生産拠点及び営業拠点において、地震・洪水・火災・雪害等の大規模自然災害やその他の災害が発生した場合、生産設備や製品・仕掛品等の破損によって、生産機能の低下又は停止及び販売活動に支障をきたした場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの事業内容は、鉄骨、鋼材、製缶板金加工等を中心とする形鋼加工機・丸鋸加工機の製造販売とこれに附帯する一切の業務並びにファブレス企業からの受託生産を主に運営を行っております。

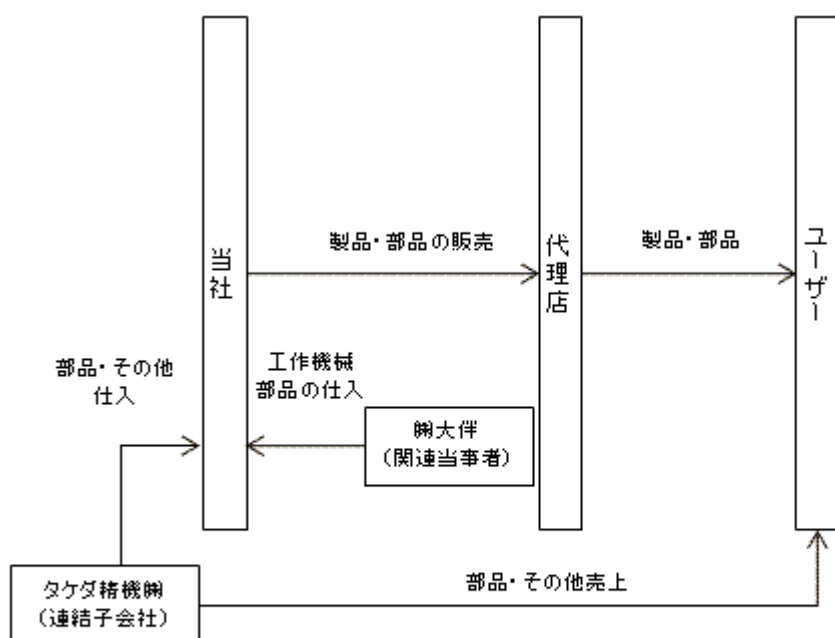
(1) 当社

当社の製品は金属加工機械であり、開発、設計、販売及びアフターサービス業務を行っており、一部プレス金型を仕入販売をしております。

(2) 子会社

子会社は、タケダ精機株式会社1社であり、当社の製品及び部品・その他の製造、販売を主たる業務としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術創造」「社会貢献」「明るい社風」を経営理念とし、「株主」「取引先」「社員」及び「地域社会」に対し、適正な利益還元による満足度の向上を経営の基本とし、「他社の追随を許さない技術力と製品の提供」をモットーに、顧客から高い満足を得られる企業づくりに邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の高い経営基盤の確立を目指しております。具体的には、売上総利益の改善並びに仕入価格・経費の削減などによる営業利益を確保し、或いは経常利益を向上するなど、損益分岐点を重視した財務体質の改善を図り、バランスのとれた企業への成長を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、形鋼加工機・丸鋸加工機製造販売及び受託生産をコア事業と位置付け「顧客視点のモノづくり」を基本原点とし、自動車部品加工業・ベアリング加工業など新規分野への開拓、品質・価格・納期における競争力の基盤強化を行うべく体制づくりを進めております。

更には、中国・韓国・台湾及び東南アジアを中心とした販路開拓を積極的に展開し、各国に対し代理店の設置を進め、安定した収益を確保できる企業体制の構築を目指します。

具体的には、以下に掲げる個別経営課題に取り組んでまいります。

①海外売上の飛躍

中国・韓国・台湾には代理店を設置しており、現地展示会に積極的参加を行い、自社製品の幅広いPR活動を行っています。また、タイ・インドネシア・ベトナムなどの地域に対しても代理店設置に向け取り組んでおります。

②製品開発力の強化

品質・価格・納期に対処した開発を実施すべく、技術開発部門を製造部内に位置づける組織変更を行い、開発スピードの向上に取り組んでおります。また、海外も視野に入れた製品バリエーションの充実を図り、トップブランドの確立に努めてまいります。

③OEM製品の供給強化

株式会社アマダマシンツールとの連携を更に強化し、取引製品機種も3機種をあらたに加え取引高の拡大に努めてまいります。

④経費削減

経費予算に対し委員会を設置し、定期的な検討会を実施することで社員一人一人に対し経費に対する意識の向上に努めてまいります。

⑤製造原価の大幅低減

慣例的な調達先の見直し及び材料費・加工費・生産工程等の改善、部品・アッセン品・完成品などの海外調達比率を増やし、製品原価の大幅低減を図り、利益の確保に努めてまいります。

⑥人材育成の強化

外部教育機関の積極的活用及び業務必須資格取得の推進で、個々の従業員の成長と技術・技能レベル向上、管理階層の若返りを図り、総合技術力の強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	282,478	252,204
受取手形及び売掛金	330,247	495,833
製品	507,600	504,797
原材料	264,948	337,550
仕掛品	49,681	73,134
その他	17,380	19,763
貸倒引当金	△201	△153
流動資産合計	1,452,136	1,683,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,625,043	2,625,293
減価償却累計額	△1,762,579	△1,817,966
建物及び構築物(純額)	※1 862,464	※1 807,327
機械装置及び運搬具	800,736	757,604
減価償却累計額	△735,461	△712,300
機械装置及び運搬具(純額)	65,274	45,303
土地	※1 1,021,729	※1 1,021,729
リース資産	60,260	60,260
減価償却累計額	△8,021	△17,100
リース資産(純額)	52,239	43,160
建設仮勘定	2,352	2,352
その他	156,185	163,604
減価償却累計額	△135,382	△141,198
その他(純額)	20,803	22,405
有形固定資産合計	2,024,862	1,942,278
無形固定資産		
リース資産	14,175	15,852
のれん	32,205	24,154
その他	30,182	22,575
無形固定資産合計	76,562	62,582
投資その他の資産		
投資有価証券	59,215	57,853
長期貸付金	3,954	1,750
その他	132,552	137,661
貸倒引当金	△39,566	△34,927
投資その他の資産合計	156,156	162,338
固定資産合計	2,257,581	2,167,199
資産合計	3,709,717	3,850,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	116,289	237,226
短期借入金	※1 911,000	※1 639,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 341,970	※1 505,555
リース債務	11,815	13,869
未払法人税等	10,764	12,218
賞与引当金	25,910	28,776
製品保証引当金	3,639	3,887
その他	108,997	119,488
流動負債合計	1,530,387	1,560,021
固定負債		
長期借入金	※1 685,662	※1 1,011,499
リース債務	56,013	50,969
その他	39,446	24,043
固定負債合計	781,121	1,086,512
負債合計	2,311,508	2,646,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
利益剰余金	△381,683	△572,703
自己株式	△86,454	△86,847
株主資本合計	1,405,945	1,214,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,736	△10,735
その他の包括利益累計額合計	△7,736	△10,735
純資産合計	1,398,208	1,203,797
負債純資産合計	3,709,717	3,850,330

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	1,795,837	2,021,881
売上原価	1,506,552	1,558,932
売上総利益	289,285	462,949
販売費及び一般管理費	※1, ※2 702,034	※1 655,482
営業損失(△)	△412,748	△192,533
営業外収益		
受取利息	608	369
受取配当金	790	949
仕入割引	8,298	9,046
受取賃貸料	7,865	2,640
助成金収入	48,839	39,198
その他	14,127	8,531
営業外収益合計	80,530	60,734
営業外費用		
支払利息	40,364	43,074
売上割引	7,507	6,639
その他	6,905	3,960
営業外費用合計	54,778	53,673
経常損失(△)	△386,997	△185,472
特別利益		
固定資産売却益	※3 25	—
貸倒引当金戻入額	3,778	4,687
投資有価証券売却益	—	15
製品保証引当金戻入額	1,521	—
持分変動利益	26,346	—
特別利益合計	31,670	4,703
特別損失		
固定資産除却損	※4 256	※4 822
固定資産売却損	—	※5 69
ゴルフ会員権評価損	2,000	—
特別損失合計	2,256	892
税金等調整前当期純損失(△)	△357,583	△181,660
法人税、住民税及び事業税	9,319	9,360
法人税等還付税額	△4,639	—
法人税等合計	4,680	9,360
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△191,021
当期純損失(△)	△362,263	△191,021

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△191,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,998
その他の包括利益合計	—	※2 △2,998
包括利益	—	※1 △194,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△194,020
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,874,083	1,874,083
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,874,083	1,874,083
利益剰余金		
前期末残高	△8,005	△381,683
当期変動額		
連結子会社に対する持分変動に伴う利益剰余金の増減	△11,714	—
当期純損失(△)	△362,263	△191,021
その他	299	2
当期変動額合計	△373,678	△191,019
当期末残高	△381,683	△572,703
自己株式		
前期末残高	△97,832	△86,454
当期変動額		
自己株式の取得	△336	△393
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	11,714	—
当期変動額合計	11,378	△393
当期末残高	△86,454	△86,847
株主資本合計		
前期末残高	1,768,246	1,405,945
当期変動額		
自己株式の取得	△336	△393
連結子会社に対する持分変動に伴う利益剰余金の増減	△11,714	—
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	11,714	—
当期純損失(△)	△362,263	△191,021
その他	299	2
当期変動額合計	△362,300	△191,412
当期末残高	1,405,945	1,214,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,515	△7,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,779	△2,998
当期変動額合計	3,779	△2,998
当期末残高	△7,736	△10,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,756,730	1,398,208
当期変動額		
自己株式の取得	△336	△393
連結子会社に対する持分変動に伴う利益剰余金の増減	△11,714	—
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	11,714	—
当期純損失(△)	△362,263	△191,021
その他	299	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,779	△2,998
当期変動額合計	△358,521	△194,411
当期末残高	1,398,208	1,203,797

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△357,583	△181,660
減価償却費	115,308	109,879
のれん償却額	10,464	8,051
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,778	△4,687
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,600	2,866
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,521	248
ゴルフ会員権評価損	2,000	—
受取利息及び受取配当金	△1,398	△1,318
助成金収入	△48,839	△39,198
支払利息	40,364	43,074
手形売却損	356	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△25	—
固定資産除却損	256	822
持分変動損益 (△は益)	△26,346	—
売上債権の増減額 (△は増加)	95,335	△164,219
たな卸資産の増減額 (△は増加)	78,451	△93,251
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47,107	120,936
割引手形の増減額 (△は減少)	76,153	—
その他	△26,946	10,615
小計	△104,454	△187,843
利息及び配当金の受取額	1,409	1,324
利息の支払額	△43,263	△43,553
法人税等の支払額	△9,126	△9,309
法人税等の還付額	18,388	—
助成金の受取額	52,065	40,957
その他	15,889	5,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	△69,091	△192,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,625	△9,516
有形固定資産の売却による収入	18,192	2,000
無形固定資産の取得による支出	△5,287	△8,060
投資有価証券の取得による支出	△9,282	△1,308
貸付けによる支出	△2,240	△500
貸付金の回収による収入	2,999	2,904
定期預金の預入による支出	△169,600	△155,600
定期預金の払戻による収入	175,200	153,600
その他	△15,912	△9,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,555	△26,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,092,000	3,028,000
短期借入金の返済による支出	△3,850,800	△3,300,000
長期借入れによる収入	150,000	921,000
長期借入金の返済による支出	△405,955	△431,578
社債の償還による支出	△100,000	—
少数株主からの払込みによる収入	36,000	—
自己株式の取得による支出	△336	△741
リース債務の返済による支出	△6,702	△13,716
割賦債務の返済による支出	△15,345	△15,345
配当金の支払額	△161	△644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,300	186,973
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△193,946	△32,274
現金及び現金同等物の期首残高	331,525	137,578
現金及び現金同等物の期末残高	※1 137,578	※1 105,304

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年6月1日から 平成23年5月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 タケダ精機株式会社	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① その他有価証券 時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 棚卸資産 製品 原材料 仕掛品 移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。） b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。（ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び 2年～10年 車両運搬具</p>	<p>① その他有価証券 時価のあるもの……同左</p> <p>② 棚卸資産 製品 原材料 仕掛品 ……同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） ……同左</p>

	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（販売機械組み込み用）については、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。</p> <p>また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ……同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……同左</p>
--	--	--

<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金……販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>① 貸倒引当金……同左</p> <p>② 賞与引当金……同左</p> <p>③ 製品保証引当金……同左</p> <p>のれんは5年間で均等償却しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理……同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>_____</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>_____</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>_____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年6月1日から 平成23年5月31日まで)
	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年6月1日から 平成23年5月31日まで)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示しております。
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度は571千円)は、金額が僅少であるため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

(8) 追加情報

前連結会計年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年6月1日から 平成23年5月31日まで)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)																								
<p>※1 担保に供している資産 短期借入金389,000千円、長期借入金475,610千円及び1年内返済予定の長期借入金234,610千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>788,014千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>991,356千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,779,371千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 10,902千円 受取手形割引高 76,153千円</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>764,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>564,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>	建物	788,014千円	土地	991,356千円	計	1,779,371千円	当座貸越極度額	764,000千円	借入実行残高	564,000千円	差引額	200,000千円	<p>※1 担保に供している資産 短期借入金189,000千円、長期借入金725,858千円及び1年内返済予定の長期借入金357,112千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>749,689千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,006,356千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,756,046千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 70,080千円</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>692,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>292,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table>	建物	749,689千円	土地	1,006,356千円	計	1,756,046千円	当座貸越極度額	692,000千円	借入実行残高	292,000千円	差引額	400,000千円
建物	788,014千円																								
土地	991,356千円																								
計	1,779,371千円																								
当座貸越極度額	764,000千円																								
借入実行残高	564,000千円																								
差引額	200,000千円																								
建物	749,689千円																								
土地	1,006,356千円																								
計	1,756,046千円																								
当座貸越極度額	692,000千円																								
借入実行残高	292,000千円																								
差引額	400,000千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成22年6月1日から 平成23年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年6月1日から 平成23年5月31日まで)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>189,645千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>73,550千円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td>49,205千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>8,938千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 24,991千円</p> <p>※3 固定資産売却益は、建物及び構築物によるものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>223千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>11千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256千円</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	189,645千円	役員報酬	73,550千円	運賃及び荷造費	49,205千円	賞与引当金繰入額	8,938千円	建物及び構築物	223千円	機械装置及び車両運搬具	11千円	その他	20千円	合計	256千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>179,613千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>73,936千円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td>42,166千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,288千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>759千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>63千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>822千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損 機械装置及び車両運搬具 69千円</p>	従業員給料及び賞与	179,613千円	役員報酬	73,936千円	運賃及び荷造費	42,166千円	賞与引当金繰入額	10,288千円	機械装置及び車両運搬具	759千円	その他	63千円	合計	822千円
従業員給料及び賞与	189,645千円																														
役員報酬	73,550千円																														
運賃及び荷造費	49,205千円																														
賞与引当金繰入額	8,938千円																														
建物及び構築物	223千円																														
機械装置及び車両運搬具	11千円																														
その他	20千円																														
合計	256千円																														
従業員給料及び賞与	179,613千円																														
役員報酬	73,936千円																														
運賃及び荷造費	42,166千円																														
賞与引当金繰入額	10,288千円																														
機械装置及び車両運搬具	759千円																														
その他	63千円																														
合計	822千円																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△362,263千円
少数株主に係る包括利益	— 千円
計	△362,263千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,779千円
計	3,779千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	10,200,000株	—	—	10,200,000株
合計	10,200,000株	—	—	10,200,000株
自己株式				
普通株式	579,839株	6,064株	127,533株	458,370株
合計	579,839株	6,064株	127,533株	458,370株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加6,064株は、単元未満株式の買取等による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少127,533株は、連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の減少であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	10,200,000株	—	—	10,200,000株
合計	10,200,000株	—	—	10,200,000株
自己株式				
普通株式	458,370株	6,214株	—	464,584株
合計	458,370株	6,214株	—	464,584株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加6,214株は、単元未満株式の買取等による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年6月1日から 平成23年5月31日まで)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">282,478千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△144,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,578千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引 当連結会計年度中に計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は40,460千円であります。</p>	現金及び預金勘定	282,478千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△144,900千円	現金及び現金同等物	137,578千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">252,204千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△146,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,304千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引 当連結会計年度中に計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は6,682千円であります。</p>	現金及び預金勘定	252,204千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△146,900千円	現金及び現金同等物	105,304千円
現金及び預金勘定	282,478千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△144,900千円												
現金及び現金同等物	137,578千円												
現金及び預金勘定	252,204千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△146,900千円												
現金及び現金同等物	105,304千円												

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械関連事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高が連結売上高10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械関連事業の単一セグメントでありため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年6月1日から 平成23年5月31日まで)
1株当たり純資産額	143.53円	123.65円
1株当たり当期純損失(△)	△37.59円	△19.62円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1株当たり当期純損失(△)</p> <p>損益計算書上の当期純損失(△)</p> <p style="text-align: right;">△362,263千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失(△)</p> <p style="text-align: right;">△362,263千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p style="text-align: right;">9,637,087株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1株当たり当期純損失(△)</p> <p>損益計算書上の当期純損失(△)</p> <p style="text-align: right;">△191,021千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失(△)</p> <p style="text-align: right;">△191,021千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p style="text-align: right;">9,738,373株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、賃貸等不動産、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。また、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等につきましては該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	239,825	203,993
受取手形	52,183	125,262
売掛金	263,645	351,319
製品	488,329	487,097
原材料	220,622	293,592
仕掛品	51,057	77,815
前払費用	8,012	10,954
その他	3,815	4,205
流動資産合計	1,327,492	1,554,241
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,143,736	2,143,986
減価償却累計額	△1,420,604	△1,464,831
建物(純額)	723,131	679,155
構築物	182,106	182,106
減価償却累計額	△156,366	△158,686
構築物(純額)	25,739	23,420
機械及び装置	365,265	365,265
減価償却累計額	△349,277	△354,880
機械及び装置(純額)	15,988	10,384
車両運搬具	23,660	21,456
減価償却累計額	△20,728	△19,820
車両運搬具(純額)	2,931	1,635
工具、器具及び備品	141,174	148,138
減価償却累計額	△121,441	△127,124
工具、器具及び備品(純額)	19,732	21,014
土地	787,945	787,945
リース資産	18,900	18,900
減価償却累計額	△2,657	△5,537
リース資産(純額)	16,242	13,362
有形固定資産合計	1,591,711	1,536,917
無形固定資産		
ソフトウェア	23,400	16,870
電話加入権	4,601	4,601
リース資産	14,175	15,852
無形固定資産合計	42,177	37,325
投資その他の資産		
投資有価証券	54,558	53,581

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
関係会社株式	65,000	65,000
出資金	180	180
従業員に対する長期貸付金	3,833	1,685
破産更生債権等	36,426	31,787
長期前払費用	4,805	4,241
保険積立金	63,343	74,652
その他	12,375	12,451
貸倒引当金	△36,426	△31,787
投資その他の資産合計	204,097	211,793
固定資産合計	1,837,986	1,786,036
資産合計	3,165,478	3,340,278
負債の部		
流動負債		
支払手形	61,116	121,369
買掛金	61,498	131,621
短期借入金	591,000	355,000
1年内返済予定の長期借入金	240,574	386,068
リース債務	5,945	7,827
未払金	70,231	71,543
未払費用	2,667	2,912
未払法人税等	10,561	12,012
未払消費税等	8,976	11,712
前受金	—	107
預り金	33	37
賞与引当金	20,310	21,878
製品保証引当金	3,639	3,887
その他	111	745
流動負債合計	1,076,665	1,126,723
固定負債		
長期借入金	424,424	744,070
長期未払金	19,856	13,498
リース債務	25,303	24,671
長期預り金	1,500	1,500
固定負債合計	471,084	783,740
負債合計	1,547,749	1,910,464

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
利益剰余金		
利益準備金	10,174	10,174
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△254,123	△439,728
利益剰余金合計	△243,949	△429,553
自己株式	△4,203	△4,349
株主資本合計	1,625,930	1,440,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,201	△10,367
評価・換算差額等合計	△8,201	△10,367
純資産合計	1,617,729	1,429,813
負債純資産合計	3,165,478	3,340,278

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高		
製品売上高	1,419,230	1,482,672
部品売上高	233,937	277,198
サービス売上高	52,262	58,327
売上高合計	1,705,430	1,818,197
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	477,503	488,329
当期製品製造原価	1,234,064	1,228,235
合計	1,711,568	1,716,565
製品期末たな卸高	488,329	487,097
製品売上原価	1,223,238	1,229,467
部品売上原価	150,429	164,334
サービス売上原価	46,389	52,294
売上原価合計	1,420,057	1,446,095
売上総利益	285,372	372,101
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	48,054	37,471
旅費及び交通費	16,469	24,083
役員報酬	57,074	58,208
従業員給料及び賞与	156,052	154,837
退職金	567	—
賞与引当金繰入額	7,440	8,498
退職給付費用	6,113	6,154
法定福利費	28,036	29,416
減価償却費	31,583	29,367
アフターサービス費	32,587	32,599
その他	228,365	196,754
販売費及び一般管理費合計	612,344	577,391
営業損失(△)	△326,972	△205,289
営業外収益		
受取利息	471	301
受取配当金	790	949
仕入割引	11,363	11,711
受取賃貸料	2,860	2,903
助成金収入	31,969	35,290
その他	13,072	7,256
営業外収益合計	60,526	58,413

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業外費用		
支払利息	21,261	25,727
手形売却損	356	545
売上割引	7,525	6,693
その他	2,587	1,107
営業外費用合計	31,730	34,074
経常損失(△)	△298,175	△180,951
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,600	4,639
製品保証引当金戻入額	1,521	—
特別利益合計	5,121	4,639
特別損失		
固定資産除却損	256	140
ゴルフ会員権評価損	2,000	—
特別損失合計	2,256	140
税引前当期純損失(△)	△295,311	△176,452
法人税、住民税及び事業税	9,111	9,152
法人税等合計	9,111	9,152
当期純損失(△)	△304,422	△185,604

【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)		当事業年度 (平成22年6月1日から 平成23年5月31日まで)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 材料費		608,466	50.4	614,190	48.9
II 労務費		282,169	23.4	268,727	21.4
III 経費		316,332	26.2	372,076	29.7
(内 外注加工費)		(174,494)		(235,605)	
(内 減価償却費)		(53,858)		(52,904)	
(内 賃借料)		(20,908)		(20,335)	
当期総製造費用		1,206,968	100	1,254,994	100
期首仕掛品たな卸高		78,153		51,057	
合計		1,285,122		1,306,051	
期末仕掛品たな卸高		51,057		77,815	
当期製品製造原価		1,234,064		1,228,235	

(注)

前事業年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)	当事業年度 (平成22年6月1日から 平成23年5月31日まで)
原価計算の方法 工程別総合原価計算	原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,874,083	1,874,083
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,874,083	1,874,083
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,174	10,174
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,174	10,174
その他資本剰余金		
前期末残高	50,298	△254,123
当期変動額		
当期純損失(△)	△304,422	△185,604
当期変動額合計	△304,422	△185,604
当期末残高	△254,123	△439,728
自己株式		
前期末残高	△4,118	△4,203
当期変動額		
自己株式の取得	△84	△145
当期変動額合計	△84	△145
当期末残高	△4,203	△4,349
株主資本合計		
前期末残高	1,930,438	1,625,930
当期変動額		
自己株式の取得	△84	△145
当期純損失(△)	△304,422	△185,604
当期変動額合計	△304,507	△185,750
当期末残高	1,625,930	1,440,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,515	△8,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,313	△2,165
当期変動額合計	3,313	△2,165
当期末残高	△8,201	△10,367

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,918,922	1,617,729
当期変動額		
自己株式の取得	△84	△145
当期純損失(△)	△304,422	△185,604
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,313	△2,165
当期変動額合計	△301,193	△187,915
当期末残高	1,617,729	1,429,813

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度における連結生産実績及び販売実績

(1) 生産実績

(単位：千円)

期 別	前連結会計年度 自 平成21年6月 1日 至 平成22年5月31日		当連結会計年度 自 平成22年6月 1日 至 平成23年5月31日		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
形鋼加工機	777,503	48.0 %	853,837	45.1 %	76,334	109.8 %
丸鋸加工機	398,050	24.6	332,250	17.5	△65,800	83.5
そ の 他	444,887	27.4	709,665	37.4	264,778	159.5
合 計	1,620,440	100	1,895,752	100	275,312	117.0

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込生産のため、受注状況の記載を省略いたします。

(3) 販売実績

(単位：千円)

期 別	前連結会計年度 自 平成21年6月 1日 至 平成22年5月31日		当連結会計年度 自 平成22年6月 1日 至 平成23年5月31日		増 減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比	
製 品	形鋼加工機	798,457	44.5 %	858,619	42.5 %	60,162	107.5 %
	丸鋸加工機	384,273	21.4	361,639	17.9	△22,634	94.1
	金 型	174,510	9.7	202,045	10.0	27,535	115.8
	そ の 他	150,847	8.4	266,188	13.1	115,341	176.5
	小 計	1,508,087	84.0	1,688,492	83.5	180,405	112.0
	部 品	235,487	13.1	275,061	13.6	39,574	116.8
	サービス	52,262	2.9	58,327	2.9	6,065	111.6
	合 計	1,795,837	100	2,021,881	100	226,044	112.6

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。

(参 考)

当事業年度における個別生産実績及び販売実績

(1) 生産実績

(単位：千円)

期 別	前事業年度 自 平成21年6月 1日 至 平成22年5月31日		当事業年度 自 平成22年6月 1日 至 平成23年5月31日		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
形鋼加工機	777,503	51.0 %	853,837	50.6 %	76,334	109.8 %
丸鋸加工機	398,050	26.1	332,250	19.7	△65,800	83.5
そ の 他	348,923	22.9	501,076	29.7	152,153	143.6
合 計	1,524,476	100	1,687,163	100	162,687	110.7

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は見込生産のため、受注状況の記載を省略いたします。

(3) 販売実績

(単位：千円)

期 別	前事業年度 自 平成21年6月 1日 至 平成22年5月31日		当事業年度 自 平成22年6月 1日 至 平成23年5月31日		増 減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比	
製 品	形鋼加工機	798,457	46.8 %	858,619	47.2 %	60,161	107.5 %
	丸鋸加工機	384,273	22.5	361,639	19.9	△22,633	94.1
	金 型	174,510	10.2	202,045	11.1	27,535	115.8
	そ の 他	61,989	3.6	60,367	3.3	△1,621	97.4
	小 計	1,419,230	83.2	1,482,672	81.6	63,441	104.5
	部 品	233,937	13.7	277,198	15.2	43,260	118.5
	サービス	52,262	3.1	58,327	3.2	6,065	111.6
	合 計	1,705,430	100	1,818,197	100	112,767	106.6

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 役員の変動

(平成23年8月30日付予定)

(1) 監査役候補者

社外監査役(新任) 水口 清裕
 社外監査役(再任) 多造 宏明
 社外監査役(再任) 北野 英夫

(2) 退任予定監査役

常勤監査役 東川 孝典